

日経225ノーロードオープン

追加型投信/国内/株式(インデックス型)/累積投資適用

月次運用レポート
2010年3月

商品の特色(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

わが国の株式を主要投資対象とし、日経平均株価(日経225)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- ・原則として日経225採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資を行います。
一部信用リスクが高いと思われる銘柄は投資対象から除外する場合があります。
 - ・運用の効率性向上に努め、中長期的に日経平均株価とのマイナス乖離を最小限に抑制することを運用目標とします。
 - ・資金の流出入に伴って発生する取引コスト等の影響を軽減するために取引コストの低い株価指数先物取引等を積極的に活用して、日経平均株価(日経225)との連動性の向上を図ります。
- 当ファンドの基準価額は、株式売買時における売買委託手数料の負担や先物価格と理論価格との乖離などによる影響により、日経平均株価(日経225)との間に若干の乖離を生じることがあります。

『日経平均株価(日経225)とは』

日経平均株価(日経225)は、東京証券取引所第1部上場銘柄のうち代表的な225銘柄の平均株価指数で、日本経済新聞社より算出、公表されています。

「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

日本経済新聞社および同社の委託により日経平均を運営する日本経済新聞デジタルメディアは日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアは一切の責任を負うものではありません。

販売手数料がかからないファンドです。

いつでも売買が可能です。

主なリスクと費用(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。

その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク... 当ファンドは、株式組入比率を高位に維持することを原則とするため、株式市場の変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 流動性リスク..... 当ファンドは、市場規模が小さい株式等に投資する場合があります。そのような市場では、資産規模や取引量が少ないため売却時に市場実勢から期待される価格で売却できなかつたり、売買取引が困難となることから、価格の値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 信用リスク..... 投資する株式や短期金融商品等の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は5枚ものです。P.4の「本資料のお取り扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

設定・運用は

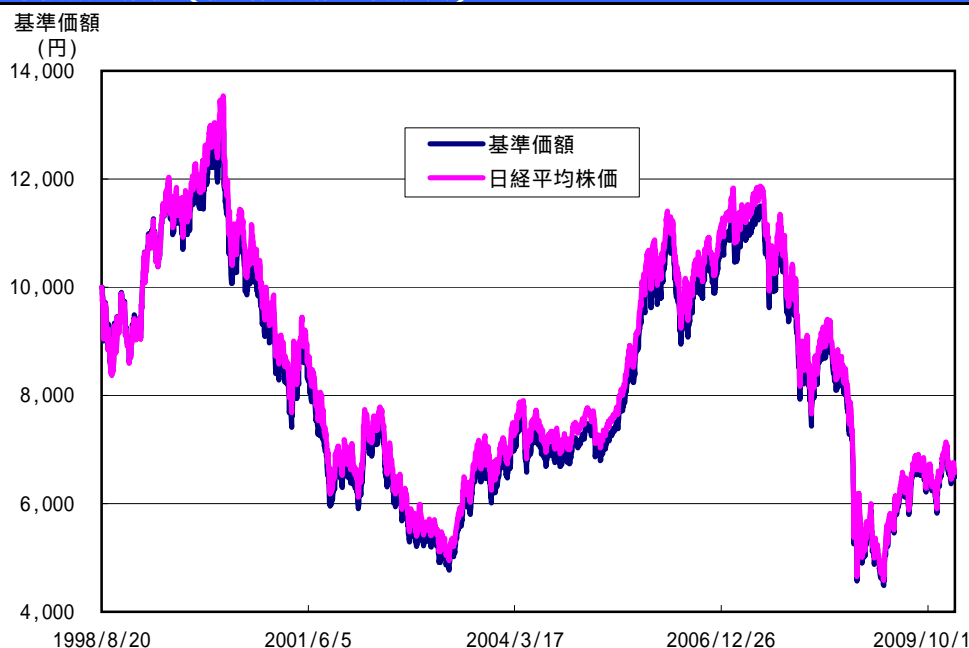
DIAMアセットマネジメント



商号等: DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

日経225ノーロードオープン
追加型投信/国内/株式(インデックス型)/累積投資適用
月次運用レポート(2010年3月)

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



日経平均株価は、1998年8月20日の終値を10,000として指数化。(設定日：1998年8月21日)
基準価額については、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。
分配金再投資後基準価額 = 前日分配金再投資後基準価額 × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額)
(決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
基準価額は信託報酬控除後です。
尚、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

基準価額	6,455 円
解約価額	6,455 円
純資産総額	98,587 百万円

ポートフォリオ構成

株式	84.54%
東証1部	84.54%
東証2部	0.00%
地方市場	0.00%
ジャスダック	0.00%
新興市場	0.00%
株式先物等	15.36%
株式実質組入	99.90%
現金等	15.46%
組入銘柄数	225

1 比率は純資産総額比
2 株式には新株予約権証券を含む場合があります。

分配金情報(税引前) 直近3年分

第9期 (2007.08.10)	0 円
第10期 (2008.08.11)	0 円
第11期 (2009.08.10)	0 円
累計分配金	60 円

1 分配金は1万口当たり
2 分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2010/01/29)	3ヵ月 (2009/11/30)	6ヵ月 (2009/08/31)	1年 (2009/02/27)	2年 (2008/02/29)	3年 (2007/02/28)
当ファンド	-0.71%	8.29%	-3.25%	34.79%	-24.30%	-41.29%
日経平均株価	-0.71%	8.35%	-3.49%	33.79%	-25.56%	-42.48%
差	-0.00%	-0.06%	0.24%	0.99%	1.26%	1.19%

当ファンド騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。

組入上位10業種(東証33業種分類)

No	業種名	組入比率
1	電気機器	18.70
2	小売業	7.21
3	情報・通信業	6.90
4	医薬品	6.06
5	化学	5.92
6	輸送用機器	5.49
7	機械	4.32
8	食料品	3.52
9	精密機器	3.41
10	卸売業	2.40

組入比率は純資産総額比

組入上位10銘柄

No	銘柄	組入比率
1	ファーストリテイリング	5.07
2	ファナック	2.93
3	京セラ	2.67
4	ソフトバンク	2.36
5	本田技研	2.08
6	キヤノン	1.87
7	東京エレクトロン	1.85
8	T D K	1.85
9	テルモ	1.63
10	信越化学	1.61

組入比率は純資産総額比

当資料は5枚ものです。
P.4の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



日経225ノーロードオープン
追加型投信/国内/株式(インデックス型)/累積投資適用
 月次運用レポート (2010年3月)

お申込みメモ(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

お申込み	お申込みの受付は、原則として販売会社の毎営業日に行われます。 受付は、原則として午後3時までといたします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお取扱いとなりますのでご注意ください。
お申込単位 (当初元本1口=1円)	各販売会社が定める単位 「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。お申込単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。
お申込価額	お申込日の基準価額
ご換金	ご換金の受付は、原則として販売会社の毎営業日に行われます。 受付は、原則として午後3時までといたします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお取扱いとなりますのでご注意ください。 大口の換金請求に制限を設ける場合があります。また、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、受付を中止することおよび受付を取り消すことがあります。
ご換金単位	各販売会社が定める単位
ご換金価額	ご換金申込日の基準価額
ご換金代金受渡日	原則としてご換金申込日から起算して4営業日目からお支払いします。
信託期間	無期限です。(当初設定日:平成10年8月21日)
繰上償還	受益権口数が10億口を下回った場合等には、償還することがあります。
収益分配	年1回の決算時(原則として8月10日。休業日の場合には翌営業日。)に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金再投資コース」税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客様にご負担いただく費用について(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込時	
お申込手数料	ありません。
ご換金時	
ご換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)	
信託報酬	信託財産の純資産総額に対して年率0.84%(税抜0.8%)を日々ご負担いただきます。
その他の費用等	信託事務の処理に要する費用、監査報酬、有価証券などの売買にかかる手数料などが信託財産から支払われます。なお、受託会社の立て替えた立替金の利息、借入金の利息がかかる場合は、当該費用が信託財産から支払われます。(その他の費用等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

確定拠出年金制度にかかる取扱いには、上記内容とは異なる点がござります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

照会先

・委託会社のホームページ	URL http://www.diam.co.jp/
・委託会社の電話番号	03-3287-3111 受付時間:営業日の午前9時~午後5時

当資料は5枚ものです。
 P.4の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント 
 ダイアム

日経225ノーロードオープン
追加型投信/国内/株式(インデックス型)/累積投資適用
 月次運用レポート(2010年3月)

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社 DIAMアセットマネジメント株式会社(信託財産の運用指図等を行います。)
- 受託会社 株式会社りそな銀行
 (信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、受託会社は信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。)
- 販売会社 次頁の販売会社一覧をご覧ください。
 (募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。)

投資信託ご購入の注意

証券投資信託は、

- 預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当ファンドのお申込みに際しては、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)をあらかじめお渡しいたしますので、必ず詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

本資料のお取扱いについてのご注意

- 本資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が独自に作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みに際しては、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)をあらかじめお渡しいたしますので、必ず詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その情報の完全性、正確性等について同社が保証するものではありません。また、掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金及び手数料は計算に含まれておりません。
- 当ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に投資をしますので、市場環境、組入る有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

**DIAMアセットマネジメントは
 リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2009において
 『最優秀運用会社賞(総合部門)』を受賞しました。**

「リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2009」は、世界21都市で開催している「Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、リッパー独自の投資信託評価システム「リッパー リーダー レーティング システム(リッパー リーダーズ)」の中の「コンスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。リッパー・ファンド・アワードに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リッパー・ファンド・アワードは、過去のファンドのパフォーマンスを分析したものであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

(c) Thomson Reuters 2009. All rights reserved.



日経225ノーロードオープン
追加型投信/国内/株式(インデックス型)/累積投資適用
月次運用レポート(2010年3月)

販売会社(お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

印は協会への加入を意味します。

2010年3月9日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	社団法人 投資信託 協会	社団法人 日本証券 投資顧問 業協会	社団法人 金融先物 取引業協 会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第3号					
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号					
株式会社みずほコーポレート銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号					
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号					
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号					
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号					
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号					
株式会社東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号					
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号					
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号					
株式会社富士銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号					
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号					
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号					
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号					
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号					
株式会社泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第12号					
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号					
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号					
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号					
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号					
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号					
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号					
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号					
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号					
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号					
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号					
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号					
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号					
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号					
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号					
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号					
株式会社熊本ファミリー銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号					
横浜信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第198号					
セントラル短資株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号					
第一生命保険相互会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第115号					
オリックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第55号					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号					
岩井証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第3号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号					
かざか証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第58号					
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号					
そしあす証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号					
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号					
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号					
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号					
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号					
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号					
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号					
SMBCFレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号					
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第134号					1
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号					1

その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- 1 新規募集の取扱い及び販売業務を行っておりません。
- 2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

当資料は5枚ものです。
P.4の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント

